

所信表明に対する各会派の総括代表質問

並木市長は、3月3日、任期4年間の市政運営について所信表明演説を行いました。それに対して、各会派の代表が質問を行い、市政や市長の考えをたずねました。主な内容は次の通りです。

なお、所信表明の概要は広報ひがしくるめ(3月15日号)に、全文は東久留米市ホームページに掲載されています。

自民クラブ

将来に向けた魅力あるまちづくりを!

質問 任期2期目で目指す「まちづくり」の抱負について伺う。

市長 わが市を取り巻く社会環境は、大変厳しいものがある。今後も厳しい財政状況は続くと考えているが、将来にわたり持続できる、さらに成長し発展できる市政運営に向けては、これを支えるための健全な財政運営を推し進めることが重要である。

このような視点を大切に、不断の行財政改革を進めながらも、地域の活性化を図り、まちの魅力を高めていく取り組みに力を注いでいく。

誰もが生涯現役で活躍でき、安心して暮らすことができる「夢と希望の持てる元気なまち」を目指し、市民の皆さまと歩んでいく。

質問 教育部門の目玉施策であるICT教育の推進について伺う。

市長 29年度に東京都公立小中学校ICT教育環境地域整備支援事業を活用し、第七小、本村小、東中をモデル校として電子黒板、実物投影機、タブレットPC等を導入した。

この事業による教育効果に鑑み、全小・中学校のパソコン室をタブレットPCとキーボード、電子黒板等の整備に切り替え、ICT教育環境整備を図ること

公明党

スピード感のある課題解決への取り組みを

質問 地方創生推進交付金を積極的に活用し、子育て施策を中心に課題の解決を図ってきたことは、高く評価する。その中の一つ、特定生産緑地制度が創設された。高い技術力を有するわが市の農業は市の魅力であり、多面的な機能を有する都市農業の保全といった観点からも、生産緑地を所有する農業者への制度を十分理解いただくことが重要である。まずは周知に取り組むたい。

また、東久留米市農業振興計画において定められた8つの重点事業を中心に、都市農業の支援および活性化について引き続き取り組みたい。

質問 生産緑地制度の改正を見据えた都市農業の支援および活性化対策について



4月1日開館の子どもセンターあおぞら(前沢四丁目)

日本共産党

連続値上げ実施で市民生活が犠牲に

質問 国保税の子どもの均等割負担軽減を東京都が実施すること、また、第2子以降の均等割減免を市が実施することを求める。

市長 均等割額は、地方税法の規定の通り、賦課している。国の責任において法整備を図る必要があるが、市長会等を通じ、東京都へ引き続き要望していく。

質問 介護保険料について、わが市は高額所得階層の負担が低く抑えられ、中・低所得階層の負担が重くなっており、是正を強く求める。

市長 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画において、介護給付費準備基金を4億1200万円投入して負担軽減を図っている。同時に所得段階を1段階増

等の算定に当たっては、級地区分を基にした地区区分が設定されている。本市の人口構造や都市事情等は近隣市と類似しているにもかかわらず、近隣市と比べ著しく低い級地区分である。そのため、経過措置等が講じられ、近隣市と同程度となる支給割合まで高める地区区分が設定されている。このことにより、上乗せ分の一般財源負担も発生し、社会保障関係経費の増加とともに、その負担が年々重くなっている。

市民生活向上

必要な人員を確保し、市民福祉の向上を

質問 健全な財政運営と持続的成長も大切であるが、行政には市民福祉の向上に対する責務がある。市長の見解は。

市長 住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を果たすべく、市長として市政運営に取り組んでいる。

質問 係長の欠員など、わが市の職員体制は非常に厳しいが、定員管理について言及しなかったことは残念である。必要な人員確保をすべきと考えるが、見解は。

市長 定員管理の適正化については、最小の経費で最大の効果を上げる簡素で効率的な組織体制の整備に取り組んできた。職員体制は厳しい状況であるが、一方で、本市の財政状況も依然厳しく、経常経費である人件費の抑制に努めていく必要がある。

質問 中央図書館への指定管理者導入による財政的なメリットについては懐疑的である。改めて財政見直しを示すべきでは。

市長 教育委員会は、今後の東久留米市立図書館の運営方針において試算を行っており、改めて行う考えはないとのことである。

質問 (仮称)男女共同参画推進条例の制定に取り組むべきと考えるがいかがか。

市長 平成29年4月よりスタートした東久留米市第3次男女平等推進プランの中に、条例の研究を示している。担当部において、条例を制定している団体の状況など、調査・研究していく。

児童について、現時点では状況を注視しているところである。

市民生活向上

子育て支援

質問 学童保育所と放課後子供教室の効率的な運営方法を検討するとしているが、民間委託の可能性も含め、どのようなものを検討するのか伺う。

市長 29年度に係部部署で構成するプロジェクトチームを設置して、学童保育所と放課後子供教室の運営体制について調査・検討を進めている。現在、それぞれの事業が抱える課題の整理や他の自治体への視察などを行っており、今後は、これらを整理した上で、一定の方向性を示していきたい。

質問 認知症初期集中支援チームの立ち上げ状況と地域との具体的な連携の在り方について、見解を伺う。

市長 検討委員会を立ち上げ、医療関係者、介護関係者、地域包括支援センター、行政が連携して、認知症やその家族を支援していく体制構築の検討をしている。29年度から、東久留米市医師会の協力のもと、認知症初期集中支援チームの活動を実際に開始したところである。

質問 施設整備プログラムの実施に当たり、プライマリーバランスは崩れていると思うが、黒字化に向けて取り組んでいく考えはあるのか伺う。

市長 施設整備プログラムを推進を考慮し、普通建設事業債の発行に当たっては過度の後年度負担とならないよう十分に配慮しつつ、原則として10億円を上回らない範囲で活用していく。

やす改定も行った。

市民生活向上

子育て支援

質問 家庭ごみ有料化の早急な引き下げ実施と、高齢者などごみ出し困難者への支援、ふれあい収集の早急な検討を求め、見解を伺う。

市長 家庭ごみ有料化の制度見直しについては、「一般廃棄物処理有料化の手引き」に基づき、検証・点検・情報提供を行っていく中で検討していく。

質問 「市保育サービスの施設整備・運営及び提供体制に関する実施計画」の抜本的な見直しを求める。

市長 施設の老朽化の程度などを踏まえ、市立保育園を閉園し、民間サービスへの転換を図る考えに基づき進めていく。

質問 コミュニティバスの早期実現を求める。

市長 取り組み考えはない。

南沢湧水群や竹林公園などの貴重な湧水・緑を縦断する都市計画道路を市民参加で見直すことを求める。また、単年度に複数の路線が重複しないよう配慮が重要。

市民生活向上

子育て支援

質問 南沢湧水群や竹林公園などの貴重な湧水・緑を縦断する都市計画道路を市民参加で見直すことを求める。また、単年度に複数の路線が重複しないよう配慮が重要。

市長 第四次事業化計画に基づき、現在進めている都市計画道路の整備状況を勘案しながら、計画的・効果的に未整備区間の事業化に向けて着実に推進していく。

質問 保育園の待機児解消について、30年度に量の見込みに対する提供体制は確保できるかあるが、本当に待機児の解消はできるのか伺う。

市長 平成30年4月の待機

児童について、現時点では状況を注視しているところである。

